



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 トレーディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長代理 (氏名) 茨木 信弘

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,430	1.3	10	20.0	48	2.1	65	72.6
30年3月期第1四半期	3,385	2.7	8		47		37	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 106百万円 (281.3%) 30年3月期第1四半期 28百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	44.59	
30年3月期第1四半期	25.83	

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,470	2,759	29.1
30年3月期	9,328	2,696	28.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,759百万円 30年3月期 2,696百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,040	1.6	34	14.6	75	1.6	86	47.4	58.68
通期	14,206	1.5	122	0.4	185	13.6	160	8.0	109.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,470,000 株	30年3月期	1,470,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	4,728 株	30年3月期	4,665 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	1,465,272 株	30年3月期1Q	1,465,418 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、依然として不透明な状況が続いております。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比2.2%増加し、売上高は34億30百万円余(対前年同期45百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことにより、営業総利益は前年同期比1.1%増加し2億34百万円余(対前年同期2百万円余増)となりました。営業利益は、前年同期比20.0%増加し10百万円余(対前年同期1百万円余増)、経常利益は前年同期比2.1%増加し48百万円余、特別利益に受取補償金を45百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比72.6%増加し65百万円余(対前年同期27百万円余増)の計上となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨が減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期比10.1%増加し8億33百万円余、セグメント利益は前年同期比15百万円余増の23百万円余の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、繊維製品は減少しましたが、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期比1.4%増加し13億70百万円余となりましたが、外注費比率の上昇等によりセグメント損失は24百万円余(前年同期間はセグメント損失3百万円余)の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、中国及びタイからの雑貨取扱いは増加しましたが、東南アジアからのアパレル関係が低調で、機械、繊維関係の輸出減少に加え、メキシコ向け設備機材の受注減により、国際部門の売上高は前年同期比3.8%減少し11億80百万円余、セグメント損失は4百万円余(前年同期間はセグメント損失13百万円余)の計上となりました。

④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期比23.9%減少し49百万円余となり、セグメント利益は前年同期比1百万円余減少し16百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入3百万円余を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円余増加し、94億70百万円余となりました。流動資産は55百万円余増の34億5百万円余、固定資産は86百万円余増の60億64百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少がありますが、立替金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、減価償却費の計上による有形・無形固定資産の減少がありますが、投資有価証券、建物及び構築物の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円余増加し、37億81百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、62百万円余減少し29億28百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、賞与引当金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、62百万円余増加し、27億59百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,539	744,729
受取手形及び売掛金	1,672,522	1,723,307
立替金	724,108	799,234
その他	105,718	143,310
貸倒引当金	△5,394	△4,634
流動資産合計	3,350,494	3,405,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,328,259	1,386,072
機械装置及び運搬具（純額）	43,991	40,548
工具、器具及び備品（純額）	3,647	3,900
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	129,620	121,548
有形固定資産合計	3,287,176	3,333,726
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	114,541	102,787
無形固定資産合計	149,101	137,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268,462	1,336,042
差入保証金	813,057	804,192
その他	468,663	461,295
貸倒引当金	△8,239	△8,239
投資その他の資産合計	2,541,944	2,593,291
固定資産合計	5,978,222	6,064,365
資産合計	9,328,716	9,470,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,317,639	1,275,426
短期借入金	1,646,139	1,666,139
リース債務	38,139	37,682
未払法人税等	97,908	34,217
賞与引当金	209,710	323,110
その他	331,149	445,335
流動負債合計	3,640,686	3,781,910
固定負債		
長期借入金	2,658,906	2,617,372
リース債務	119,969	110,825
長期末払金	27,713	18,954
繰延税金負債	76,112	94,381
役員退職慰労引当金	56,098	48,384
退職給付に係る負債	52,451	39,019
固定負債合計	2,991,252	2,928,936
負債合計	6,631,938	6,710,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,481,076	1,502,425
自己株式	△9,958	△10,054
株主資本合計	2,376,545	2,397,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,056	312,702
退職給付に係る調整累計額	46,175	48,964
その他の包括利益累計額合計	320,232	361,666
純資産合計	2,696,778	2,759,464
負債純資産合計	9,328,716	9,470,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収入	3,385,397	3,430,604
営業費用	3,153,722	3,196,298
営業総利益	231,674	234,305
一般管理費	222,694	223,531
営業利益	8,979	10,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,766	24,399
持分法による投資利益	23,658	12,716
その他	17,420	16,948
営業外収益合計	56,845	54,064
営業外費用		
支払利息	17,902	16,297
その他	744	376
営業外費用合計	18,646	16,673
経常利益	47,178	48,165
特別利益		
固定資産処分益	49	-
受取補償金	-	45,000
特別利益合計	49	45,000
特別損失		
固定資産除売却損	-	455
特別損失合計	-	455
税金等調整前四半期純利益	47,228	92,710
法人税等	9,365	27,365
四半期純利益	37,863	65,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,863	65,345

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	37,863	65,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,323	38,645
退職給付に係る調整額	7,461	2,788
その他の包括利益合計	△9,862	41,433
四半期包括利益	28,000	106,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,000	106,779
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	757,139	1,351,488	1,226,710	50,058	3,385,397	—	3,385,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,223	15,223	△15,223	—
計	757,139	1,351,488	1,226,710	65,282	3,400,620	△15,223	3,385,397
セグメント利益又は損失(△)	8,424	△3,592	△13,759	17,906	8,979	—	8,979

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△15,223千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	833,423	1,370,461	1,180,233	46,486	3,430,604	—	3,430,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,223	3,223	△3,223	—
計	833,423	1,370,461	1,180,233	49,710	3,433,828	△3,223	3,430,604
セグメント利益又は損失(△)	23,687	△24,347	△4,570	16,004	10,773	—	10,773

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△3,223千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。